

2022年9月30日

京都市長

門川 大作 様

高齢者インフルエンザワクチン接種料における 非課税世帯の負担増中止を

京都府保険医協会
理事長 鈴木 卓

【要請項目】

高齢者インフルエンザワクチン接種料における非課税世帯の1500円の負担増を中止すること

【要請内容】

貴職におかれましては、平素より府民の生命と健康を守り、また今般の新型コロナウイルス感染拡大防止に向け、日夜ご尽力いただいておりますことに心より御礼申し上げます。

さて、京都市で毎年、10月中旬頃から実施している高齢者インフルエンザ予防接種について、2022年度から自己負担額(接種料金)の見直しが行われました。

これを受け、これまで事前に申請を行えば無料で接種できていた非課税世帯に接種料1500円が発生することとなります。

9月13日に直接、京都市保健福祉局医療衛生推進室医療衛生企画課にその理由を確認したところ、所得区分廃止、非課税世帯の有料化とともに経費削減のための見直しとの回答を得ました。

確かに府内において、非課税世帯にも接種料を求める市町村はあります。しかしながら、他市町村が接種料を設定しているからとあって、京都市の負担増の免罪符になるわけではなく、ましてや今秋は新型コロナウイルス感染症との同時流行も懸念されている状況です。

予防接種は集団予防を図る観点から実施されるもので、地域、社会の安定に寄与するものです。その観点からも、住民の健康と命を守る立場からも、65歳以上の方に無料でワクチン接種を行うことを検討すべきであり、実際大阪府・市は無料で接種を行うと発表しています。協会の府内市町村への独自の聞き取り調査でも、今秋、無料実施を検討しているところがありました。

京都市の財政悪化を理由に医療・福祉を切り捨てる政策を続け、観光や企業誘致等の事業ばかりを推し進めれば、ますます自治体としての京都市の魅力が損なわれることになり、子育て世代が暮らしにくい都市というだけでなく、全世代が暮らしにくい都市にもなりかねません。

つきましては、10月15日から開始される高齢者へのインフルエンザワクチン接種料における、非課税世帯への負担増について再考いただきますよう要請します。